

起業活動の現状と大学生の起業意識

—アンケート調査結果の分析を中心として—

中山 健

目次

1. はじめに
2. 「起業すること」の意義
 - (1) 経済活動における意義
 - (2) 起業家本人にとっての意義
3. 起業活動の現状
 - (1) 日本の起業活動の現状
 - (2) 国際比較からみた日本の位置づけ
 - (3) 開業率の低下原因
4. 大学生の起業意識
 - (1) 対象者のプロフィール
 - (2) 職業観
 - (3) 起業観
5. 起業意識の差異分析
 - (1) 対象者のプロフィール
 - (2) 職業観
 - (3) 起業観
6. 小括

1. はじめに

2004年から2005年にかけて、若手起業家が大手テレビ局にM&A (Merger and Acquisition: 合併・買収) を仕掛けようとしたり、プロ野球球団を設立あるいは買収するなどマスコミの大きな話題となったことから、起業家に対する人々の関心が高まりをみせている。新しく創業した経営者のことを起業家以外に、創業経営者、ベンチャー経営者、新規開業者、アントレプレナーなどと呼んだりするが、学術的に各々個別の定義が存在するわけではない。また、起業家の経営する企業のことをベンチャー企業やベンチャービジネスと言うが、これらの用語は和製英語に過ぎず、そのうえ研究者によって定義内容も異なるため、「統一的な捕捉ができない」、「様々な統計データの比較が困難である」といった問題が生じる⁽¹⁾。本稿では、各種参考文献における執筆者の使用語句を尊重することとし、自ら新規に個人・法人企業を創業した経営者のことを「起業家」「新規開業者」「創業者」などの用語で表現し、それらを同義語として扱う。

現在は戦後第3次のベンチャーブームの渦中にあるといわれるが、近年の開業率が他の時期と比べて特段に高い値を示したからでなく、むしろ長年続いた開業率低下問題を解消するための、官民あげての開業率向上へ向けた“政策ブーム”の意味合いが強いといえる。これは開業促進を図るための政策、つまり創業しやすい環境条件を整備しようというものであり、様々な支援策が既に政府、自治体、金融機関、経済団体、公的機関等により実施されてきている。では、そうした中で起業活動がどのように行われているのであろうか、そして将来の起業家予備軍ではありながら、卒業後はほとんどが企業に就職するという現状において、大学生は起業に対してどのような意識を有しているのであろうか。本稿では、起業活動の現状を概観した上

(1) ベンチャービジネスという用語自体は1971年に清成忠男・中村秀一郎・平尾光司らが共著書『ベンチャー・ビジネス』日本経済新聞社、において初めて使用した言葉である。しかしながら、その後の同用語の定義において使用されたキーワードには、年代や社会状況によって大きく違いが認められる(中山健「ベンチャー企業経営の特質—一般企業との比較分析—」『日本産業科学学会研究論叢』第10号、日本産業科学学会、2005、p.61.) なお、金井はこれまでのベンチャー企業の定義を整理し「リスクを強調する定義」「革新性を強調する定義」「成長を強調する定義」の3タイプに分類されるとする(金井一頼「ベンチャー企業とは」、金井一頼・角田隆太郎編『ベンチャー企業経営論』有斐閣、2002、pp.2-5)。

で、大学生を対象に実施したアンケート調査をもとに起業意識の実態を明らかにする。

2. 「起業すること」の意義

まず、「起業すること」がどのような意義を有しているのか、という基本的な問題を究明することが重要であるが、そのためには起業の意義を2つの視点から捉えるべきであろう。1つは、「起業すること」が国の経済にとってどのような意義を有するか、そしてもう1つは「起業すること」が起業家本人にとってどのような意義を有するのか、という点である。

(1) 経済活動における意義

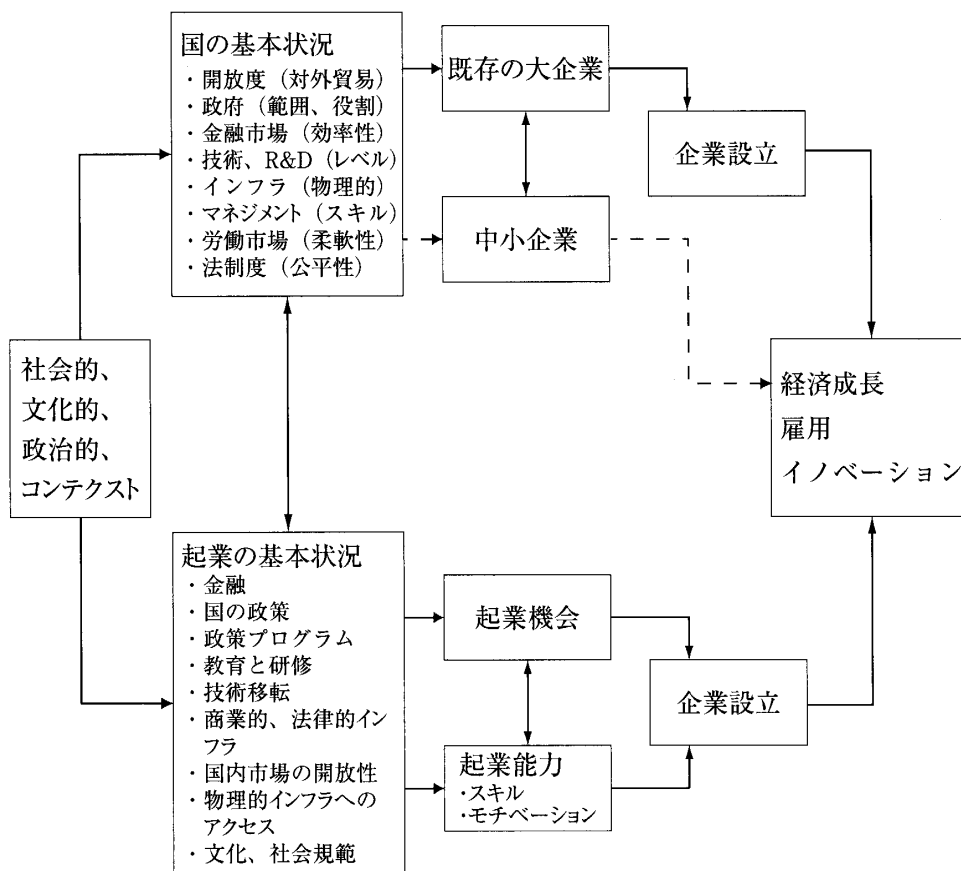
経済活動における意義に関しては、London Business SchoolとBobson Collageの提唱によって1999年から実施されている起業活動国際調査：GEM（Global Entrepreneurship Monitor）が提示するGEM概念モデルがその有益性を明らかにしている⁽²⁾。同モデル（図表1）によると、企業の新規設立は既存企業による設立と起業家による設立の2通りが存在し、それらは社会的、文化的、政治的コンテクストによって規定される国の基本状況と起業に関わる基本状況に影響されるとする。

国のインフラや経済環境、法・制度等の基本状況は既存の大企業の新事業活動や研究開発活動を通して新規の企業設立を促すとともに、既存の中小企業の生産・販売活動を通して経済成長や雇用の増加、技術革新に寄与する。その一方、起業に関わる支援制度や技術移転活動、起業教育、市場開放度などの基本的状況の良否が起業機会の多寡や起業家の資質向上に影響し、結果として起業の実現すなわち新企業の設立如何に作用する。よって、設立件数の増加はアイデアの実現過程を通して新技術・新製品を体現するとともに、設計・生産技術の向上と生産量の増加を生起することになる。そして、それらが複雑に相互作用しながら総体的に経済成長、雇用の増加、イノベーションの進展をもたらすというモデルである。

ただし、ここでは一方向で描かれている経済成長は結果としての要因（従属変数）であると同時に起業の契機ともなる要因（独立変数）である。これは良好な経済環

(2) GEM, *Executive Report 2004*, 2005.

図表1 GEM 概念モデル



(出所) GEM, *Executive Report 2004, 2005*, p.14.

境であれば開業率も高まるとする仮説にもとづくものであるが、中小企業庁が1971-2001年までの時系列データを使用し実施した開業率と実質 GDP 成長率との相関分析結果によれば、両者の間に正の相関関係があることが実証されている⁽³⁾。その結果(回帰式)によると、実質 GDP 成長率1%の上昇により開業率が0.7%押し上げられることになるという。

雇用創出効果に関しては、国民金融公庫総合研究所が新規開業企業を対象に今回初めて実施したパネル調査結果が明らかにしている⁽⁴⁾。この調査は2001年に開業した2,181社(不動産賃貸業を除く)を2004年末時点まで継続して追跡調査した結果

(3) 中小企業庁編『中小企業白書 2003年版』, (株)ぎょうせい, 2003, p.92。

(4) 国民生活金融公庫総合研究所『公庫融資が民間金融機関融資の呼び水に—新規開業企業を対象とする日本初のパネル調査から—』, 2005, p.2。

を分析したものであるが、それによると、開業時の平均従業者数3.9人（内訳：経営者本人1.0、家族従業員0.5、常勤役員・正社員1.0、パート・アルバイト1.3、派遣・契約社員0.1）が、その3.5年後（37～48ヶ月後）には5.4人（内訳：経営者本人0.8、家族従業員0.6、常勤役員・正社員1.5、パート・アルバイト2.3、派遣・契約社員0.2）へと約1.5人増加したことが確認されている。この数値には調査期間の途中で廃業した企業251社が含まれているため、2004年末にも開業している企業だけで算定すると後者の数値は6.5人へと更に増加する。新規開業企業が1社増えることで平均約4人、その後廃業する企業が生じたとしても、現状の開業率で推移したと仮定して3.5年後には1社当たり平均約1.5人、存続した企業だけでみると約2.6人の雇用創出効果が生じることになる。

また、イノベーション（innovation）との関連においては、アメリカのソフトウェア産業において革新的なソフトの発明企業のうち86%が新規開業企業であったという事実発見⁽⁵⁾や、イノベーションへの新規参入企業の貢献を明らかにした実証研究⁽⁶⁾が見受けられるが、日本でも新規開業企業のうち25.5%が新技術、新生産方式、新商品・サービスを導入していたという調査結果⁽⁷⁾や、開業率の高いニューサービス業における新規参入事業者が、1）既存の商品・サービスの品質・機能を向上させる、2）既存の手法やノウハウのレベルの向上を促す、3）商品・サービスの種類・品目の増加に寄与するといった効果を市場にもたらしていることが明らかにされている⁽⁸⁾。

(2)起業者本人にとっての意義

起業することが起業者本人にとってどのような意義を有するのかという点については、起業することによって得られる満足度や勤務者＝雇用者との比較によって理解される。開業後1年以内の企業経営者を対象に実施されたアンケート結果⁽⁹⁾によ

(5) 中小企業庁編『中小企業白書 2002年版』, (株)ぎょうせい, 2002, p.76および Prusa Thomas J. and James A. Schmitz Jr., "Are new firms an important source of innovation?," *Economic Letters*35, 1991, pp.339-342.

(6) Acs Zoltan J. and David B. Audretsch, *Innovation and Small Firms*, The MIT Press, 1990.

(7) 中小企業庁編『中小企業白書 2002年版』, (株)ぎょうせい, 2002, p.76.

(8) 中小企業庁編『中小企業白書 2004年版』, (株)ぎょうせい, 2004, p.67.

れば、収入面の満足度については「満足」とする回答割合が13.3%と少なく、「不満」とする割合（63.6%）が過半数を占めているが、仕事の満足度に関しては「満足」がほぼ半数（49.7%）、「不満」は27.5%である。これは、スタートアップ期の企業だけを対象にしており、未だ売上額や利益額の面で軌道にのっている企業は少ないために収入面で満足している起業家は少ないが、仕事の面では約半数が満足しているという結果が示されている。

一方、開業後平均20年程度を経過した現存する平均的企業経営者においては、「収入」、「余暇・ゆとり」、「仕事」、「心の豊かさ」のいずれの面においても雇用者と比較して高い満足度を得ていることが明らかにされている⁽¹⁰⁾。アイデアを自らの力で具現化することと雇用者が上司の命令に従いながら業務を遂行することの違いから自ずと推測できるように、起業家本人が主体的かつ自由な立場で自己実現を追求できる点が高い満足感に反映されていると考えられる。

また、経営者は自ら発案したアイデアを実現する創業経営者と、先代の資産・仕事を受け継ぐ後継経営者に分けられるが、両者を比較した場合、創業経営者の方が事業拡大意欲は旺盛であり、黒字企業の割合も高い、つまり前向きな経営者が多いことが指摘されている⁽¹¹⁾。

2. 起業活動の現状

(1)日本の起業活動の現状⁽¹²⁾

①創業者プロフィール

新規創業者の開業時の年齢は平均43歳であるが、全体の約4割（41.8%）は30歳代以下で開業している。平均開業年齢は1991年の38.9歳から比べるとこの15年間でほぼ4歳上昇しており、全般に新規開業者が高年齢化してきている。また、一方で

(9) 国民生活金融公庫総合研究所編『2001年版 新規開業白書』、中小企業リサーチセンター、2001、p.239

(10) 国民生活金融公庫総合研究所『「自己雇用者（≒自営業者）に関する実態調査」アンケート調査結果の概要』、2002参照。

(11) 中山健「創業経営者と後継経営者の経営比較」、東京大学社会科学研究所・SSJDA-32『小さな企業の創業と経営』東京大学社会科学研究所、2005、pp.104-119。

(12) 国民生活金融公庫総合研究所『2005年度「新規開業実態調査」アンケート結果の概要』、2005を主として参照した。

シルバーベンチャーといわれる60歳以上の開業者も増えてきており、今では6.4%を占めている。

性別では男性が86%、女性が14%である。大半の開業者（78%）は従業員数300人未満の企業に勤務した後に独立しており、中小企業が起業家の母体となっている。

②開業動機

起業する人々の開業（創業）動機は、「仕事の経験や知識・技術を生かす」「自由に仕事がしたかった」「自己実現を図りたい」「収入や所得を増やしたい」という回答が上位を占めている（図表2参照）。勤務経験を積み重ねることは、それによって実務面の知識が豊富になるだけでなく、技術力や折衝能力の向上が図られる結果、仕事への自信が醸成され独立開業への推進力（エンジン）となり得る要素である。榊原もベンチャー企業の開業者と非開業者の比較を通して、創業に影響を与えるのは学歴よりもむしろ職歴（vocational background）である⁽¹³⁾と主張していること

図表2 新規開業者の開業理由

(1)開業動機	(2)開業者の開業動機	(2)開業者の事業分野の選択理由
1. 仕事の経験・知識や資格を生かしたかった 28.1%	1. 自分の裁量で仕事がしたい 45.9%	1. 専門的な技術・知識を生かせる 60.1%
2. 自由に仕事がしたかった 17.9%	2. 自己実現を図りたい 41.0%	2. 創業前までの人脈が生かせる 46.2%
3. 事業経営という仕事に興味があった 13.0%	3. 専門的な知識・技術を生かしたい 33.4%	3. 社会に貢献できる 35.0%
4. 収入を増やしたかった 11.0%	4. 社会に貢献したい 31.4%	4. 成長性がある 32.0%
5. 自分の技術やアイデアを事業化したかった 10.1%	5. より高い所得を得たい 21.2%	5. 以前から興味があった 20.0%

(注) いずれも上位5項目。

(出所)(1)国民生活金融公庫総合研究所『2005年度「新規開業実態調査」アンケート結果の概要』, 2005, p.2.

(2)中小企業庁編『中小企業白書 2002年版』(株)ぎょうせい, 2002, p.79.
但し、男性のみの数値。

(3)同上書, p.52.

からも職務経験の重要性が理解される。

また、勤務者と違い仕事面での自由裁量の度合いが高く、自らが最終意思決定を行うことができるという面での魅力や、自分が思い描いていたアイデアを実現したいという自己実現欲求の充足も創業の大きな理由となっている。

なお、比率はそれほど高くないものの、収入増や高所得を得たいとする金銭欲求も創業理由の1つとなっている。

創業対象としての事業分野の選択理由に関しては、6割の開業者が専門技術や知識を生かせる事業を選んでいる。多くの場合、斯業経験の分野と関係の深い職業が選択されるのが一般的である。次いで、それまでの人脈を生かせる事業分野、社会に貢献できる事業分野、成長性がある事業分野、以前から興味を持っていた事業分野と続く。

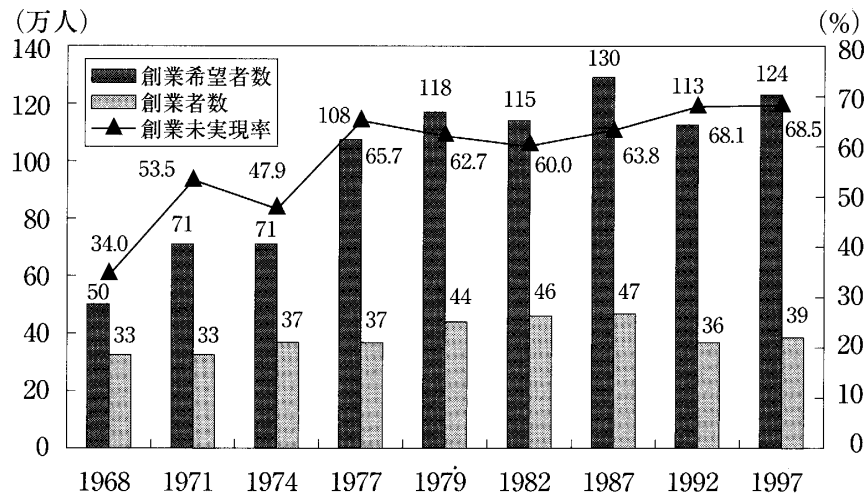
③創業時の課題

創業したいと考えても創業を実現できない人々も少なくない。創業を妨げる3大要因ともいわれているのが、1) 資金調達、2) マーケティング、3) 人材確保の3点であり、起業家を対象とした他のいくつかの調査結果においても同様の指摘がなされている。資金調達に関しては、これまで株式会社で1000万円以上、有限会社で300万円以上の資本金が必要であったが、2006年度からは新「会社法」の施行によって資本金規制が撤廃され、いわゆる「1円会社」が設立できるようになるため、資本金に関しての資金負担はほぼ解消されることとなる。

しかしながら、土地の購入・賃貸にかかる資金、店舗・工場・事務所の建築資金や商品・原材料・部品仕入れのための資金など開業時に必要な資金は、不動産を購入した企業で平均4,237万円、不動産を購入しなかった企業で平均1,103万円である。相当な高額資金であるため自己資金（平均448万円）で賄える企業は少なく、大半（約8割）の企業は開業経費の半額以上を親兄弟姉妹や金融機関（銀行、信用金庫、公庫等）からの借入金に頼っているのが現状である。

(13) 榎原清則「日本のベンチャー創業者に学歴は無用か」、一橋大学イノベーション研究センター編『HITOTSUBASHI BUSINESS REVIEW 一橋ビジネスレビュー』49巻1号, 2001, p.34。

図表3 創業希望者数と創業者数の推移



(注) 1. 創業希望者とは、有業者（雇用者、自営業主、家族従業者を含む）の転職希望者の中で「自分で事業をした」と回答した者を指す。

2. 創業者とは、過去1年間に職を変えた、あるいは新たに職に就いた者で現在は自営業主（内職者、農林漁業従事者を含む）となっている者を指す。

(出所) 中小企業庁編『中小企業白書 2003年版』(株)ぎょうせい, 2003, p.95により作成。

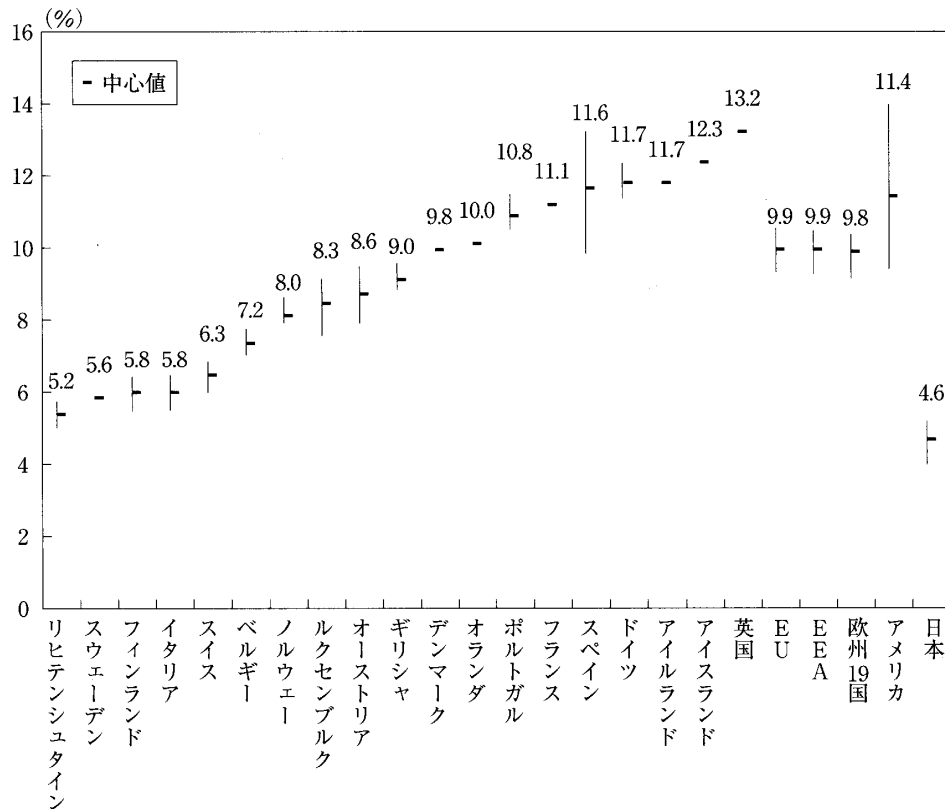
④創業希望者と創業者

創業を希望する人々の全てが実際に創業できればよいのだが、前述した様々な阻害要因によって創業に踏み切れない者も少なくない。図表3によると、創業希望者は1960年代後半の50万人台から70年代前半の70万人台を経て、70年代後半以降は常に100万人以上を上回っている状況にある。これだけの創業希望者がいながら、実際の創業者は常に50万人未満であり、創業が実現できなかった比率＝創業未実現率は上昇を続けてきたことがわかる。1997年時点では創業希望者の約7割に当たる85万人が実際に創業できない状況に陥っている。創業ができない人々が増えて開業率が低下してきた理由については後述するが、創業の政策的配慮は、まさにこうした創業希望者の実現可能性を引き上げるために必要なのである。

(2)国際比較からみた日本の位置づけ

起業活動を国際的視点からみるには、国毎に異なる開業企業の定義や開業率の算出方法を統一することが必要となるが、欧州委員会と欧州のシンクタンクおよび研究者によって開業データを同一基準に算定し直し、比較可能なデータとして発表さ

図表4 統一的定義による開業率の国際比較



- (注) 1. 国毎に開業・廃業の定義が異なるため、統一基準に基づいて推計し直したもの（企業数に対する％）。
2. 1988～1994の国別データ（最高値，最低値，中心値）。なお，グラフ上の記載数値は中心値を表す。
3. ここでの開業の定義は，①新しい経営者による新しい事業の開始，②現存の企業または現存の経営者による開業（子会社の設立），③合併または分割による新会社の誕生，である。

(出所) 中小企業総合研究機構訳『ヨーロッパ中小企業白書 第5次年次報告』，同友館，1997。

れたヨーロッパ中小企業白書第5次年次報告（The European Observatory for SMEs Fifth Report）⁽¹⁴⁾が参考となる（図表4参照）。これによると，11%を超える高い開業率を示しているのはイギリス（13.2%），アイスランド（12.3%），ドイツ（11.7%），アイルランド（11.7%），スペイン（11.6%），アメリカ（11.4%），フランス（11.1%）の7ヶ国であるが，一方開業率6%未満の国はイタリア（5.8%），

(14) 中小企業総合研究機構訳『ヨーロッパ中小企業白書 第5次年次報告』，同友館，1997。

フィンランド (5.8%)、スウェーデン (5.6%)、リヒテンシュタイン (5.2%)、日本 (4.6%) の5ヶ国となっている。EU や欧州19ヶ国の平均値は10%に近い高い開業率であり、アメリカを加えた欧米諸国と比較すると、日本の開業率が最も低いことを示している。

また、前述の GEM において起業活動率 (TEA: Total Entrepreneurial Activity) と呼ばれる指標が作成され国ごとの数値が毎年算出されている。この数値は、「新しいビジネスを始めるための準備を行っている個人で、まだ給与を受け取っていない人」や「既に会社を所有している経営者で、はじめて給与を受け取ってから42ヶ月以上経過していない人」の合計を各国の起業活動者と定義し、割合化したものである。2004年における日本の TEA は1.5%と調査対象34か国中最下位 (世界平均=9.4%) であったという結果が報告されており、同調査においても国際的にみて起業者の少ない国であることが指摘された⁽¹⁵⁾。

これら以外にも、世界の競争力ランキングを計測しているスイスのビジネススクール IMD によると、2004年度の「起業家精神のひろがり」という項目において51ヶ国中、日本は最下位となっているなど、不名誉な結果が報告されている。

(3)開業率の低下原因

日本の開業率が低い理由としては、以下の諸点が考えられる。

まず第一に、長期の不況による開業環境の悪化があげられる。バブル崩壊以降は不況が続いたこともあり、開業のタイミングを逸した開業予備軍が多かったと推測される。常識的に考えても、消費者の多くは不況期には出費を抑えて慎重になるためモノはなかなか売れない。こうした状況下では開業希望者も設立自体を控えることになる。経済成長と開業率の相関が認められる以上、経済活動の停滞期が長く続くと、開業率の低下傾向も長期化するのとは当然であろう。

第二に、失敗リスクへの不安が起業活動の阻害要因となっている点である。中小企業企業庁が1998年に実施した中小企業創造的活動実態調査によると、開業率低下の最大理由として経営者、ベンチャーキャピタリスト等支援者の両方が「失敗時の生活へのリスクが大きい」点を指摘する⁽¹⁶⁾。一般に新事業の成功確率は高くはなく、

(15) 中小企業庁編『中小企業白書 2005年版』、(株)ぎょうせい、2005、p.232および p.373。

失敗確率の方がはるかに高いわけであるから、事業規模がある程度拡大し経営が軌道に乗るまでは売上や利益額も不安定であり、常に失敗のリスクが付きまとう。スタートアップ期に多額の資金を借り入れ、担保や個人保証（本人保証）を付加していた経営者にとっては、万が一倒産という事態に陥れば、それは即座に個人資産の消失を招きひいては個人生活の破綻・困窮をもたらすことに成りかねない。こうした場合、法制度上（民事執行法、破産法等）は差し押さえ禁止財産として、生活上必要な資金として3ヵ月分（99万円：平成17年の法改正で引き上げられた）などの規定があるが、これらは例えばアメリカの連邦破産法、各州法の規定と比べれば十分であるとはいえない。個人資産の保護範囲の拡大や生活資金の額を更に引き上げることによって失敗時の生活リスクを払拭し、再挑戦への準備がスムーズにできるようになることが開業率引き上げの大きな誘引となり得る⁽¹⁷⁾。

第三に、高い勤務者志向があげられる。安全・安心を重視する日本人の国民性を考慮すれば、ほとんどの人が起業するよりも遥かにリスクの低い勤務者を選ぶのは賢明な選択といえるかもしれない。かなり崩れてきたとはいえ終身雇用がもたらす安定した生活、日本独特の学卒予定者の定期採用システム⁽¹⁸⁾、勤務者とその家族を含め享受できる豊富な福利厚生制度（社会保険制度、健康保険組合等による補助、勤務年数に比例して上昇する退職金、社員専用低金利ローン、社宅・寮・保養所・スポーツ施設の完備等）などが勤務者志向の高さに少なからず影響していることは間違いないであろう。

アメリカにおける開業率の高さに関してミシガン大学の Donald R. Grimes は、医療費給付や退職金が得られるという利点を有する賃金労働者よりも独立開業を多くのアメリカ人が選択する理由の1つとして税法を指摘し、その中でも下記の4点をあげている⁽¹⁹⁾。

1) アメリカには健康保険制度を設けている職場は少ない。そのため、健康保険制

(16) 中小企業庁編『中小企業白書 平成11年版』, 1999, p.272。

(17) 中山健「新規開業企業の経営実態と創業活動促進への政策課題」, 林正樹・遠山暁編『グローバルな時代の経営革新』中央大学出版部, 2003, pp.133-134。

(18) 12ヶ国の国際比較調査結果によると、大学卒業前に求職活動を行う学生の割合が、全ての専攻分野で90%を超えているのは、日本だけであり、大卒後に間を置くことなく就職できる社会システムとして定着している（日本労働研究機構『高等教育と職業に関する国際比較調査』日本労働機構研究所, 2003, P.66）。

- 度を持たない会社で働くよりは、自営のほうが税法の面で優遇されている。
- 2) 個人事業主の場合、営業費の控除が認められている。
 - 3) ほとんどの賃金労働者は、同じ会社に5年以上勤務しないと、年金制度、退職手当の適用対象にならない。特定の会社に一定期間以上勤務しない限り、年金給付金受給の権利は喪失する。
 - 4) 個人事業主は、社会保障税や給付金の自己負担額を加味して、雇用形態の時給よりも高く設定している。

自らの裁量で仕事ができる自由度の高さ以外に、こうした税制上のメリットが独立開業の大きな選択理由として指摘されている。

4. 大学生の起業意識

起業家予備軍としての大学生の起業意識を明らかにするために、東京都内に立地するA大学ならびに千葉県内に立地するB大学の各々1年生を対象としてアンケート調査を実施した。実施時期は2005年（平成17年）10月。有効回答はA大学103票、B大学188票、合計291票である。専門分野による違いが生じないように、いずれも経営学あるいは商学を専攻する学生だけをピックアップした。大学別の設問間差異は特になかったため両大学の合計票を対象として単純集計を行い、その上で起業意識の有無による差異を分析した。

(1)対象者のプロフィール

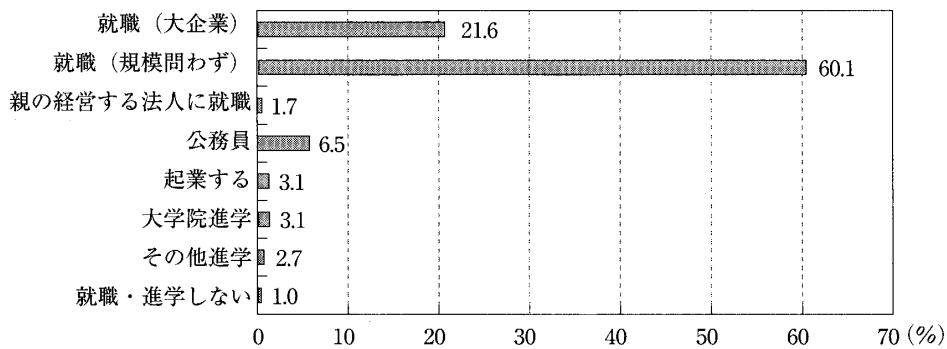
性別では男性が76.6%、女性は23.4%である。出身高等学校の卒業学科は、普通科77.0%、商業科15.1%、その他の学科7.9%となっている。これまでの勤務経験としては、アルバイトまたは正社員の経験がある比率が93.1%と高く、勤務経験のない学生は6.9%と極めて少ない。

親が経営者であるか、勤務者であるかという設問に関しては、勤務者が78.7%、経営者・代表者（個人事業主も含む）は12.0%である。

現時点での卒業後の進路希望については、企業への就職希望者が大半（81.7%）であり、内訳は大企業が21.6%、規模は問わないとする比率は60.1%である（図表

(19) Donald R. Grimes 「アメリカの個人事業主と開業選択の理由」, リクルートワークス研究所『Works』 Dec.1999-Jan.2000, 1999, pp.40-41。

図表 5 大学卒業後の希望進路



5 参照)。その他は 2 割程度あるが、「公務員」(6.5%)、「起業する」「大学院進学」などとなっている。アンケート対象者の専攻分野を考慮すれば、就職希望者が圧倒的多数を占めているのは、むしろ当然の結果と思われる。

(2)職業観

働くことに対する自らの考え、つまり職業観が当人の就業意識や起業意識に影響を与える。フリーターやニートが大量に輩出される昨今の状況下において、ここでは職業観に関する質問項目を設定している（図表 6 参照）。

まず就業に関して、一社専属で長く働きたいのか、転職を希望しているのかという設問では、「できれば同じ企業や組織で長く働きたい」とする意見に対して肯定的な回答（全くそう思う＋まあその通り、以下同じ）が 6 割（60.1%）と多く、否定的回答（やや違う＋全く違う）の比率は 11.6%と少数派である。その反対に「自分の能力を高められれば何社か転職したい」「多くの企業や組織を経験するため」とする意見に肯定的なのは各々 48.8%、24.7%、否定的な回答は 15.5%、33.0%である。一社専属で働きたいとする集団と、能力向上や職務経験を積むための転職志向を有する集団の関係性については、相互に逆相関の関係にあることがわかる（図表 7 参照）。また、転職志向のグループ間では正の相関が見い出せることから、彼らは単に能力向上だけでなく経験を積むためにも転職を志向する傾向にあるといえる。

次に、就業における大企業志向についてみてみると、「中小企業よりも大企業で働きたい」とする意見に対して肯定的回答が約半数（48.8%）を占めており、否定的回答は 12.3%と少ない。ただ、「能力が発揮できれば中小企業でも働きたい」と

図表6 設問項目別単純集計結果（職業観）

設問項目	全く その通り	まあ その通り	どちらとも いえない	やや違う	全く違う	合計
1. できれば同じ企業 や組織で長く働きたい	78	97	82	24	10	291
	26.8%	33.3%	28.2%	8.2%	3.4%	100.0%
2. 自分の能力を高め られれば何社か転職 したい	54	88	104	31	14	291
	18.6%	30.2%	35.7%	10.7%	4.8%	100.0%
3. 多くの企業や組織 を経験するために転 職をしたい	19	50	126	67	29	291
	6.5%	17.2%	43.3%	23.0%	10.0%	100.0%
4. 中小企業よりも大 企業で働きたい	70	72	113	26	10	291
	24.1%	24.7%	38.8%	8.9%	3.4%	100.0%
5. 能力が発揮できれ ば中小企業でも働 きたい	82	134	59	10	6	291
	28.2%	46.0%	20.3%	3.4%	2.1%	100.0%
6. 成長性よりも安定 した企業・組織で働 きたい	47	99	108	28	9	291
	16.2%	34.0%	37.1%	9.6%	3.1%	100.0%
7. 固定給より能力給 の職場で働きたい	45	62	144	31	9	291
	15.5%	21.3%	49.5%	10.7%	3.1%	100.0%
8. 世の中はだいたい のことが金で解決で きる	40	98	84	39	30	291
	13.7%	33.7%	28.9%	13.4%	10.3%	100.0%
9. アルバイトだけで も一生生きていける	10	27	56	58	140	291
	3.4%	9.3%	19.2%	19.9%	48.1%	100.0%

(注) 各欄の上段は実数, 下段は比率。

の意見に対しては肯定的な回答が4分の3近く(74.2%)を占めている。就業先としては、中小企業と大企業の何れかを単に選ぶのであれば大企業を選ぶが、必ずし

図表7 就業に関する項目間の相関

	できれば同じ企業 や組織で長く働きたい	自分の能力を高め られれば何社か転 職したい	多くの企業や組織 を経験するために 転職をしたい
できれば同じ企業 や組織で長く働きたい	1.000	—	—
自分の能力を高め られれば何社か転 職したい	-0.289***	1.000	—
多くの企業や組織 を経験するために 転職をしたい	-0.359***	0.513***	1.000

(注) Spearman : *** p < .001 (両側)。

も企業規模で選択するのではなく自分の能力が発揮できる場があれば中小企業でもかまわないというのが現代学生の多数意見のようである。

また、安定性志向と成長性志向に関しては、「成長性よりも安定した企業・組織で働きたい」という意見に肯定的な回答が50.2%、否定的回答は12.7%と、安定性志向の学生が半数を超える結果となった。しかしながら、給与面では「固定給より能力給の職場で働きたい」との意見に賛成する回答比率（36.8%）が否定的回答の比率（13.8%）を大きく上回っている。組織としては安定性を望むものの個人としては能力に応じた報酬を得たいという学生が多いことがわかる。

金銭感覚に関しては、「世の中はだいたいのことが金で解決できる」とする意見に対して5割近い（47.4%）学生が肯定的な見方をしており、否定的な回答はほぼその半数（23.7%）の比率である。「だいたいのこと」が意味する対象物は、回答者の主観によって異なるため厳密な結果の吟味は難しいといえるが、資金を得ること、つまり金を稼ぐことが欲求充足や問題解決の極めて重要な手段であることを半数近い学生が肯定的に捉えていると解釈できる。若い起業家が豊富な資金力と高い企業価値を活用してM&Aを積極的に行ってマスコミの注目を集めていた時期のアンケートであることから、そうした出来事もこの結果には反映されていると思われる。

「アルバイトだけでも一生生きていける」との意見には大半（68.0%）が否定的であるものの、肯定的な見方をした学生が12.7%存在する。後者はフリーターの生き方に共感する予備軍なのか、あるいは起業家などの高いリスクに挑戦する際、失敗しても生活資金はアルバイトだけでも十分得ることが可能と考えているのか、それとも両者を混在した意味で捉えているかはわからないが、ほとんどの学生がアルバイト経験を有する現在、自らの体験をもとに判断した結果であろう。

(3) 起業観

大学生の起業に関する意識については、事業アイデアの有無、起業の意向、経営者の意義についての質問項目を設定した（図表8参照）。

まず、「まだ世の中にない商品・事業アイデアを持っている」との意見に対して、肯定的回答が17.2%、否定的回答は50.9%という結果になっている。他に比較するデータがないのでこの数値自体を評価し難いが、20歳前の学生が多数を占めている中で2割弱が商品や事業のアイデアを有しているのが実状であるとするれば、こうした新規性のあるアイデアを何らかのかたちで実現できるような方策が望まれる。

次いで起業の意向に関しては、「卒業後すぐに創業したい」との意見に対して7割の学生が否定的であるが、一方で肯定的な学生が9%存在する。これが、「会社等に勤めながら副業として会社を経営したい」との意見に対しては、肯定的な回答が28.9%へと上昇する。さらに、「就職して資金が貯まったら起業を考えたい」との意見には約4割（39.5%）の大学生が肯定的な回答をしている。これらの結果からは、学生時代や卒業後すぐに起業するのではなく、大卒後に実務経験や資金を獲得するなど、一定の準備期間を経てから起業を考えようという学生がかなり存在していることを示唆している。なお、コンビニや旅行代理店等のフランチャイズ・チェーン経営に関しては、23.4%が肯定的回答を示しているが、約半数（48.1%）は否定的な回答であった。

起業家の評価に関しては、「会社経営に成功した人は社会的に賞賛されるべきである」との意見に肯定的な回答は54.3%、否定的回答は13.1%である。また、「会社経営に成功した人は努力より運に恵まれていたと思う」との意見に肯定的な回答が23.0%、否定的回答は37.1%となっている。成功した経営者は賞賛されるべきとす

図表 8 設問項目別単純集計結果（起業観）

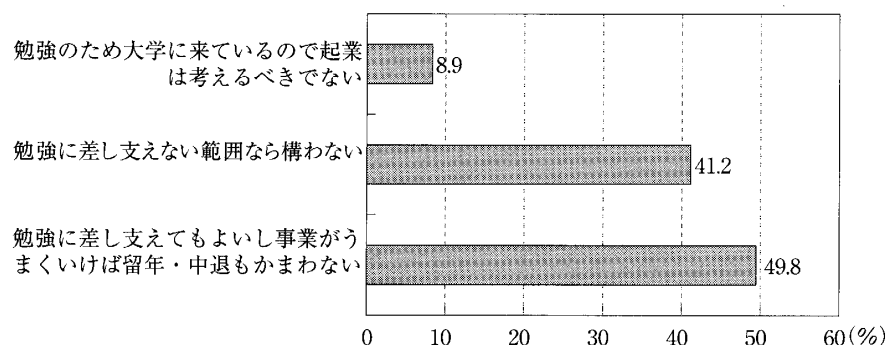
設問項目	全く その通り	まあ その通り	どちらとも いえない	やや 違う	全く 違う	合計
10. まだ世の中にな 商品・事業アイデア を持っている	20	30	93	34	114	291
	6.9%	10.3%	32.0%	11.7%	39.2%	100.0%
11. 卒業後にすぐ創業 したい	11	15	58	57	150	291
	3.8%	5.2%	19.9%	19.6%	51.5%	100.0%
12. 会社等に勤めなが ら副業として会社を 経営したい	27	57	72	43	92	291
	9.3%	19.6%	24.7%	14.8%	31.6%	100.0%
13. 就職して資金が貯 まったら起業を考え たい	51	64	71	40	65	291
	17.5%	22.0%	24.4%	13.7%	22.3%	100.0%
14. コンビニ・旅行代理店 など大手のチェーン店であ れば将来経営してみたい	25	43	83	50	90	291
	8.6%	14.8%	28.5%	17.2%	30.9%	100.0%
15. 会社経営に成功し た人は社会的に賞賛 されるべきである	66	92	95	18	20	291
	22.7%	31.6%	32.6%	6.2%	6.9%	100.0%
16. 会社経営に成功し た人は努力より運に 恵まれていたと思う	12	55	116	66	42	291
	4.1%	18.9%	39.9%	22.7%	14.4%	100.0%

(注) 各欄の上段は実数，下段は比率。

る割合は半数を超えており，また会社経営における成功は努力の所産と認識する割合も4割近くを占めており，起業家が大学生から高い評価を受けていることが理解される。これは経営学や商学専攻者が回答者であったために，比較的高い数値が得られたのではないと思われる。

大学在学中に起業することに関しては，大学を学問の場として考えた場合に勉学と起業の関係性を学生はどのように認識しているのであろうか（図表9参照）。大学を勉強する場として重要視するのであれば，起業などは在学期間中に考えるべき

図表9 大学在学中の起業について



でないのであろうが、そうした意見に同調する割合は1割未満と極めて少数派である。勉強との両立、即ち勉学に差し支えないなら起業してもよいと考える学生が4割（41.2%）を占める。さらに、むしろ勉強に差し支えても良いし、もし事業がうまくいったなら大学を留年したり中退してもかまわないと考える学生が5割（49.8%）と最も多くを占めている。予想外の結果ではあったが、これは大学設置数が増加し通信制大学なども充実してきたことにより多様な勉学のチャンスが増えてきた結果、事業で成功することとを比較した場合に、多くの学生が後者の方をより重要と考えるようになったのではないだろうか。勉学の機会損失よりも起業による成功機会の損失の方がよりダメージが大きいとの判断に基づくのであろう。

5. 起業意識の差異分析

18～19歳程度の若い大学1年生という立場にあって起業を志向する要因は如何なるものであろうか。ここではその要因を探ることを目的として、調査対象学生を起業意識の高低によって2グループに分割し、両者の間における意識の差を分析する。その際、「卒業後すぐに創業したい」および「就職して資金が貯まったら起業を考えたい」の両設問のいずれか、あるいは両方に肯定的な回答をした集団を起業意識の高いグループ、それ以外の集団を起業意識の低いグループとして分類した。以下、対象者プロフィール、職業観、起業観に関して有意差項目を考察する（図表10参照）。

(1) 対象者プロフィール

有意差項目は性別のみである。起業意識別に男女差が認められ、起業意識の高いグループには男性が多い。大学別、出身高校の学科別、勤労経験の有無、親が経営

図表10 起業意識による有意差検定結果（独立サンプルの検定）

		等分散性のためのLeveneの検定		2つの母平均の差の検定				N	平均値
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率(両側)	判定:P		
大学別	等分散を仮定する	0.512	0.475	0.362	289	0.718		123	0.37
	等分散を仮定しない			0.361	260.916	0.718		168	0.35
性別	等分散を仮定する	20.868	0.000	-2.181	289	0.030	*	123	1.17
	等分散を仮定しない			-2.241	283.604	0.026		168	1.28
出身高校の学科	等分散を仮定する	1.868	0.173	0.769	289	0.443		123	1.34
	等分散を仮定しない			0.760	250.995	0.448		168	1.29
勤労経験	等分散を仮定する	5.444	0.020	1.150	289	0.251		123	1.95
	等分散を仮定しない			1.194	287.803	0.234		168	1.92
親は経営者・代表者か	等分散を仮定する	0.491	0.484	-0.348	289	0.728		123	1.20
	等分散を仮定しない			-0.350	267.128	0.727		168	1.22
長男・長女か否か	等分散を仮定する	1.293	0.257	-0.561	288	0.575		123	1.33
	等分散を仮定しない			-0.563	265.918	0.574		167	1.37
できれば同じ企業や組織で長く働きたい	等分散を仮定する	7.869	0.005	4.449	289	0.000	***	123	2.59
	等分散を仮定しない			4.358	241.506	0.000		168	2.05
自分の能力を高められれば何社か転職したい	等分散を仮定する	5.987	0.015	-3.905	289	0.000	***	123	2.25
	等分散を仮定しない			-3.790	231.148	0.000		168	2.73
多くの企業や組織を経験するために転職をしたい	等分散を仮定する	1.752	0.187	-4.248	289	0.000	***	123	2.84
	等分散を仮定しない			-4.131	233.597	0.000		168	3.34
現時点では特に将来のことは考えていない	等分散を仮定する	4.032	0.046	2.892	289	0.004	**	123	3.63
	等分散を仮定しない			2.844	245.635	0.005		168	3.23
中小企業よりも大企業で働きたい	等分散を仮定する	1.693	0.194	1.143	289	0.254		123	2.51
	等分散を仮定しない			1.122	244.146	0.263		168	2.37
能力が発揮できれば中小企業でも働きたい	等分散を仮定する	0.040	0.841	-2.579	289	0.010	*	123	1.89
	等分散を仮定しない			-2.533	244.796	0.012		168	2.17
成長性よりも安定した企業・組織で働きたい	等分散を仮定する	1.802	0.181	3.226	289	0.001	**	123	2.71
	等分散を仮定しない			3.156	240.349	0.002		168	2.34
固定給より能力給の職場で働きたい	等分散を仮定する	6.827	0.009	-4.482	289	0.000	***	123	2.36
	等分散を仮定しない			-4.434	252.242	0.000		168	2.86
世の中はだいたいのことが金で解決できる	等分散を仮定する	3.345	0.068	2.711	289	0.007	**	123	2.94
	等分散を仮定しない			2.647	237.959	0.009		168	2.57
アルバイトだけでも一生生きていける	等分散を仮定する	3.432	0.065	-1.223	289	0.222		123	3.90
	等分散を仮定しない			-1.198	242.117	0.232		168	4.07
まだ世の中になく商品、事業アイデアを持っている	等分散を仮定する	0.760	0.384	-4.940	289	0.000	***	123	3.24
	等分散を仮定しない			-4.931	261.327	0.000		168	3.96

会社等に勤めながら副業として会社を経営したい	等分散を仮定する	5.544	0.019	-8.292	289	0.000	***	123	2.71
	等分散を仮定しない			-8.040	230.334	0.000		168	3.90
会社経営に成功した人は社会的に賞賛されるべきである	等分散を仮定する	4.175	0.042	-1.156	289	0.249		123	2.34
	等分散を仮定しない			-1.131	240.683	0.259		168	2.49
会社経営に成功した人は努力より運に恵まれていたと思う	等分散を仮定する	11.887	0.001	0.676	289	0.499		123	3.29
	等分散を仮定しない			0.654	227.435	0.514		168	3.21
コンビニ・旅行代理店など大手のチェーン店であれば将来経営してみたい	等分散を仮定する	0.053	0.818	-0.539	289	0.590		123	.342
	等分散を仮定しない			-0.538	260.507	0.591		168	3.51

(注) 1. Nおよび平均値欄の上段は起業意識の高いグループ、下段は低いグループ。

2. * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ (両側)。

者・代表者であるか否か、長男・長女か否か、に関しては何れも起業意識の高低による有意差が認められない。

(2)職業観

転職志向や一社専属勤務に関しては、「できれば同じ企業や組織で長く働きたい」、「自分の能力を高められれば何社か転職したい」、「多くの企業や組織を経験するために転職をしたい」、「現時点では特に将来のことは考えていない」の各設問において起業意識別に有意差が認められる。起業意識の高いグループは、そうでないグループに比べて一社専属で働くことに対しては否定的な見方が多く、能力向上や勤務経験を積むための転職志向が強いといえる。

安定志向・成長志向に関しては、「能力が発揮できれば中小企業でも働きたい」、「成長性よりも安定した企業・組織で働きたい」、「固定給より能力給の職場で働きたい」の各項目において有意差が認められる。起業意識の高い学生ほど企業規模よりも能力を発揮できる場を求め、安定性よりは成長性の高い企業・組織で働くことを好む傾向が強いといえる。

(3)起業観

現状でのアイデアの有無と起業の意向に関しては、「まだ世の中にない商品、事業アイデアを持っている」、「会社等に勤めながら副業として会社を経営したい」の各項目において起業意識の高低による有意差が認められる。起業意識の高い学生は

ど、まだ世に出ていない商品や事業アイデアを発想し、副業としての会社経営にも肯定的な考えを有している割合が高いといえる。

起業家に関し、「会社経営に成功した経営者は社会的に賞賛されるべきである」「会社経営に成功した人は努力より運に恵まれていたと思う」の両項目においては、起業意識別の有意差は認められない。

金銭感覚については、「世の中はだいたいのことが金で解決できる」という項目において起業意識の高低により有意差が認められる。将来の起業志向が強い学生ほど、世の中の多くの課題が金で解決できるという意見に対して肯定的見方をしている。但し、「アルバイトだけでも一生生きていける」とする項目においては有意差が認められない。

6. 小括

本稿では日本の起業活動の現状を概観するとともに、大学生を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を分析することにより職業観、起業観の一端を明らかにした。日本の開業率は海外との比較においてはその低調さが顕著であり、起業活動による経済成長やイノベーションの進展、起業による個人の自己実現欲求の充足、仕事・収入面での高い満足度といったプラスの意義を考慮すれば、起業活動の促進は国の経済発展にとって重要な戦略であるといえよう。そのためには、斬新なアイデアを有する起業家を増やすとともに、将来起業家になることを希望する起業家予備軍を育てていくことが必要といえる。ここでは、特に起業家予備軍を将来形成するであろう大学生を対象に現状での起業意識を考察した。

現在の大学生においては、安定志向や大企業志向が半数程度あるものの、転職志向、成長志向を有するものも少なくない。特に、後者の学生の中に起業意識の高い学生が多数存在している。卒業してすぐに開業したいとする学生は1割弱であるが、「就職して資金が貯まったら起業を考えたい」というのは約4割（39.5%）に及ぶ。学生時代や卒業後すぐに起業するのではなく、大卒後に実務経験や資金を獲得するなど、一定の準備期間を経てから起業を考えようという学生が大量に存在していることを示唆している。起業家については、「会社経営に成功した人は社会的に賞賛されるべきである」との意見に肯定的な回答が半数を超えており、大学生の多くが

起業家を社会的に高く評価していることがわかる。起業意識の高い学生ほど企業規模よりも能力を発揮できる場を求め、安定性よりは成長性の高い企業・組織で働くことを好む傾向が強い。また、在学中の起業に関しては、半数の学生が「起業がうまくいけば留年・退学も可能」と考えており、大学よりも事業での成功を重視・優先する傾向にある。これらの分析結果は、学生の段階や卒業後すぐに起業するのではなく、まずは企業や組織に入って実務面の知識・能力を身につけるとともに資金を蓄える中で、起業を新たな選択肢に加えていくのが、現代大学生の考える平均的キャリア・パスといえる。

これまで、松下幸之助や本田宗一郎、盛田昭夫といった世界的にも著名な起業家が誕生し、最近のIT分野においても連結売上高が1兆円を超えるソフトバンク(株)の孫正義や設立後3年で上場を果たし球団経営へと事業を多角化する楽天(株)の三木谷浩史といった若手起業家が活躍している状況をみれば、日本に起業家精神が乏しいと決めつけるのは早計であろう。バブル以後の不況期においても創業希望者が毎年100万人以上存在するという点では、起業家精神に溢れる人材が豊富に存在しているのである。問題の所在は、彼らの多くが現実には創業できない状況が生じている点である。長期不況といったマクロ環境上のマイナス要因が原因の1つではあるが、それ以外の創業プロセス上の阻害要因も少なからず存在しているのであって、重要なのは彼ら起業家予備軍が気軽に起業できるような環境を整備することである。資金リスク、生活リスクの低減へ向けた法制度上の整備を図ることで、欧米並の開業率を達成するのは十分可能である。その課題のひとつである資金面での阻害要因に関しては、資本金規制が2006年度より撤廃されることから、開業率はこれまでよりも大きく上昇することが見込まれる。

新たなビジネス・モデルの開発、イノベーションの実現、社会問題の解決といった点から起業家の輩出は重要な意味を有するが、一方で、成長を急ぐあまり粉飾決算や株価の不正操作といった違法行為に陥りやすいのも事実である。経営者への助言者であるメンターの養成や起業家へ向けたコンプライアンス、経営倫理に関する啓蒙は不可欠といえる。

参考文献

- Acs Zoltan J. and David B. Audretsch, *Innovation and Small Firms*, The MIT Press, 1990.
- 中小企業庁編『中小企業白書 平成11年版』, 大蔵省印刷局, 1999.
- 中小企業庁編『中小企業白書 2002年版』, (株)ぎょうせい, 2002.
- 中小企業庁編『中小企業白書 2003年版』, (株)ぎょうせい, 2003.
- 中小企業庁編『中小企業白書 2004年版』, (株)ぎょうせい, 2004.
- 中小企業総合研究機構訳『ヨーロッパ中小企業白書 第5次年次報告』, 同友館, 1997.
- 中小企業総合研究機構訳『ヨーロッパ中小企業白書 第7次年次報告』, 同友館, 2003.
- Donald R. Grimes 「アメリカの個人事業主と開業選択の理由」, リクルートワークス研究所『Works』 Dec.1999-Jan.2000, 1999.
- GEM, *Executive Report 2004*, 2005.
- 金井一頼 「ベンチャー企業とは」, 金井一頼・角田隆太郎編『ベンチャー企業経営論』 有斐閣, 2002.
- 清成忠男・中村秀一郎・平尾光司『ベンチャー・ビジネス』 日本経済新聞社, 1971.
- 国民生活金融公庫総合研究所『公庫融資が民間金融機関融資の呼び水に一新規開業企業を対象とする日本初のパネル調査から一』, 2005.
- 国民生活金融公庫総合研究所『2001年版 新規開業白書』, 中小企業リサーチセンター, 2001.
- 国民生活金融公庫総合研究所『「自己雇用者(≒自営業者)に関する実態調査」アンケート調査結果の概要』, 2002.
- 国民生活金融公庫総合研究所『2005年度「新規開業実態調査」アンケート結果の概要』, 2005.
- 中山健「新規開業企業の経営実態と創業活動促進への政策課題」, 林正樹・遠山暁編『グローバルな時代の経営革新』 中央大学出版部, 2003.
- 中山健「ベンチャー企業経営の特質—一般企業との比較分析—」『日本産業科学学会研究論叢』 第10号, 日本産業科学学会, 2005.
- 中山健「創業経営者と後継経営者の経営比較」, 東京大学社会科学研究所・SSJDA-32『小さな企業の創業と経営』 東京大学社会科学研究所, 2005, pp.104-119.
- 日本労働研究機構『高等教育と職業に関する国際比較調査』 日本労働研究機構研究所, 2003.
- Prusa Thomas J. and James A. Schmitz Jr., “Are new firms an important source of innovation?,” *Economic Letters* 35, 1991, pp.339-342.
- 榊原清則「日本のベンチャー創業者に学歴は無用か」, 一橋大学イノベーション研究センター編『HITOTSUBASHI BUSINESS REVIEW 一橋ビジネスレビュー』 49巻1号, 2001.